

農政の動き 10月20日～10月26日

◎台風18号被害を激甚災害に指定

政府は、台風18号に伴う9月15～19日の暴風雨災害を激甚災害に指定した。被災自治体による農地などの災害復旧事業への国の補助率をかさ上げする。農地などの復旧事業費の査定見込額（18日時点）は全国で68億円で、うち大分県が23億円、愛媛県が11億円。なお、台風18号による農業関係被害額は全国で193億円超に上っている。（10月20日）

◎経済4団体がTPP11の早期実現を要請

経団連など経済4団体は、米国を除く11カ国での環太平洋連携協定（TPP）早期実現を求める要請書を安倍晋三首相に提出した。TPPは「アジア太平洋地域のダイナミズムを取り込む成長戦略の重要な柱」などとし、11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議での大筋合意を目指すよう求める内容となっている。（23日）

◎17年産大豆などの作付面積を公表

農林水産省は、2017年産大豆（乾燥子実）の作付面積が前年産比200%増の15万2000haと公表した。田は500%増の12万8000haで、畑は400%減の2万9400ha。小豆は、主産地の北海道でインゲンからの転換などが進んだため、7%増の2万2700haだった。インゲンは16%減の7150ha。（24日）

◎「むらの宝」に31地区の優良事例を新たに選定

内閣官房と農林水産省は、「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」として新たに31地区の優良事例を選定した。農山漁村が持つポテンシャルを引き出すことで、地域活性化や所得向上に取り組んでいる優良事例を選定し、全国に発信するのが狙い。今回選定されたのは、長野県生坂村の公益財団法人生坂村農業公社や熊本県阿蘇市のNPO法人ASO田園空間博物館など。11月下旬には、グランプリと特別賞を選定した後、首相官邸で選定証授与式と交流会を開催する。（24日）

◎1等米比率／前年同期比3.1ポイント低い80.8%

農林水産省は、2017年産の水稻うち玄米の1等比率は9月30日現在、前年同期に比べ3.1ポイント低い80.8%になったと公表した。2等以下への格付け理由は、心白と腹白が31.4%、着色粒（カメムシ類）が25.9%、整粒不足が18.4%、充実度は11.6%だった。（25日）

◎所有者不明の土地が全国に約720万ha

増田寛也元総務相ら民間有識者でつくる研究会は2040年時点で所有者が分からない土地が全国で約720万haに達する可能性があるとの推計を発表した。北海道（約780万ha、離島を除く）の約9割の広さ。所有者不明の土地が及ぼす経済損失は17～40年の累計で約6兆円に上ると見積もった。（26日）

◎温暖化で猛烈な台風が日本の南海上で増加も

気象庁気象研究所などは、地球温暖化が進み、21世紀末に地球上の平均気温が3度以上高くなった場合、最大風速が秒速59メートル以上の猛烈な熱帯低気圧（台風）の数は、日本の南海上からハワイ周辺では高頻度で表れる可能性が高いと発表した。これまでにない多数の気候シミュレーション結果を解析した。地球全体では個々の台風は強化されるが、台風発生数の減少が大きく、猛烈な台風の数は減る。調査結果は将来の防災対策などに役立つとしている。（26日）